

2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス

上場取引所 東 福

コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 和博

TEL 092-623-1111

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	29,472	3.6	672	0.5	637	2.4	428	48.9
2019年2月期第1四半期	28,442		669		652	4.0	838	82.5

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 386百万円 (56.2%) 2019年2月期第1四半期 883百万円 (90.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	12.91	
2019年2月期第1四半期	25.26	

(注) 2020年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2019年2月期第1四半期の連結経営成績(累計)の営業収益及び営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	82,786	23,798	28.7
2019年2月期	80,130	24,042	30.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 23,798百万円 2019年2月期 24,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		19.00	19.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,900	0.8	1,370	8.2	1,330	8.0	920	35.8	27.71
通期	119,390	0.5	2,820	2.7	2,790	3.1	1,930	14.2	58.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	39,611,134 株	2019年2月期	39,611,134 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	6,415,447 株	2019年2月期	6,415,247 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	33,195,793 株	2019年2月期1Q	33,196,514 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いて比較を行っております。

「世界中のお客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が圧倒的な安さにこだわった商品群「Power Price」の価格の強化を図るとともに、10月に予定されている消費税増税前の買い替え需要を取り込むべく家電製品を訴求したセールを重点で実施しました。

商品部門別には、菓子や加工食品が好調な食品部門や、冷蔵庫や洗濯機など大型家電を中心に好調な家電部門が大きく売上を伸ばしました。さらに、ゴールデンウィークの長期連休の需要も取り込み、既存店の売上高前年同期比は103.5%となりました。

既存店の売上が好調だったことで、同連結累計期間の営業収益(売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入)は、294億72百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費やカード手数料が増加するなどし、66億57百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

これらの結果、営業利益は、6億72百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は、6億37百万円(前年同期比2.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に法人税等調整額をマイナス3億33百万円計上したことなどの反動により、4億28百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億56百万円増加し、827億86百万円となりました。これは主として、商品の増加15億92百万円、売掛金の増加7億66百万円などによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、589億88百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加38億50百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、237億98百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少2億2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月11日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,726
売掛金	2,173	2,940
商品	9,913	11,505
貯蔵品	52	48
その他	1,375	1,319
流動資産合計	15,225	17,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,976	14,716
土地	31,093	31,093
その他(純額)	4,530	4,883
有形固定資産合計	50,600	50,693
無形固定資産	684	740
投資その他の資産		
その他	13,619	13,810
投資その他の資産合計	13,619	13,810
固定資産合計	64,904	65,244
資産合計	80,130	82,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,330	8,554
電子記録債務	7,005	6,508
短期借入金	350	4,200
1年内返済予定の長期借入金	8,490	8,016
未払法人税等	568	234
資産除去債務	56	6
賞与引当金	645	853
店舗閉鎖損失引当金	104	104
その他	4,531	4,165
流動負債合計	29,084	32,644
固定負債		
長期借入金	19,181	18,223
退職給付に係る負債	1,025	1,018
資産除去債務	1,073	1,106
その他	5,722	5,994
固定負債合計	27,003	26,343
負債合計	56,087	58,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	8,487	8,284
自己株式	△2,601	△2,601
株主資本合計	24,096	23,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	△4
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△91
その他の包括利益累計額合計	△53	△95
純資産合計	24,042	23,798
負債純資産合計	80,130	82,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	27,217	28,255
売上原価	21,259	22,143
売上総利益	5,957	6,112
営業収入		
不動産賃貸収入	964	955
その他の営業収入	260	261
営業収入合計	1,225	1,216
営業総利益	7,182	7,329
販売費及び一般管理費		
販売費	1,364	1,437
一般管理費	5,149	5,219
販売費及び一般管理費合計	6,513	6,657
営業利益	669	672
営業外収益		
受取利息	11	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	—
保険配当金	14	7
その他	11	10
営業外収益合計	42	29
営業外費用		
支払利息	57	58
その他	1	5
営業外費用合計	59	64
経常利益	652	637
特別利益		
テナント解約収入	0	—
資産除去債務戻入益	64	—
補助金収入	—	5
特別利益合計	65	5
特別損失		
固定資産除却損	7	5
システム開発中止に伴う損失	0	—
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	709	637
法人税、住民税及び事業税	203	214
法人税等調整額	△333	△6
法人税等合計	△129	208
四半期純利益	838	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	838	428

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	838	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△42
繰延ヘッジ損益	0	△2
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	44	△42
四半期包括利益	883	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間の期首より、従来「営業外収益」に表示しておりました「受取手数料」及び「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」のうち、データ交換料及び入居テナントからのテナント手数料を「営業収入」の「その他の営業収入」に表示しております。

この変更は、2019年10月に実施される消費税増税や、商取引の電子化など経営環境の著しい変化に対応するべく、当社はシステム整備などの投資を進めており、取引先からのデータ交換料及びテナント手数料は単純なシステム利用の手数料という認識から、今後当社の営業活動に直接結び付くより付加価値の高い取引へと変化し、その取引の重要性がより高まるとの認識から、営業活動の実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」のうちデータ交換料及びテナント手数料以外のものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました50百万円は、「営業収入」の「その他の営業収入」に48百万円、「営業外収益」の「その他」に1百万円として組替え、「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、「営業収入」の「その他の営業収入」に0百万円、「営業外収益」の「その他」に8百万円として組替えており、前第1四半期連結累計期間の「営業総利益」及び「営業利益」がそれぞれ49百万円増加し、「営業外収益」は同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。